

令和4年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	下水道事業収益		3,019,212	3,105,669	△ 86,457	
	1	営業収益	2,393,396	2,386,995	6,401	
		1 下水道使用料	1,514,144	1,489,184	24,960	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	878,522	897,176	△ 18,654	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	730	635	95	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2	営業外収益	625,814	718,672	△ 92,858	
		1 受取利息及び配当金	27	35	△ 8	基金利息の収入
		2 他会計負担金	68,726	68,900	△ 174	企業債利息及び下水の規制に関する事務に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 補助金	9,975	7,812	2,163	下水道施設の点検・調査に係る国庫補助金及び都補助金
		4 長期前受金戻入	547,049	641,888	△ 94,839	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	37	37	0	下水道施設占用料
	3	特別利益	2	2	0	
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	下水道事業費用		2,916,213	3,040,160	△ 123,947	
	1	営業費用	2,720,778	2,859,887	△ 139,109	
		1 管きよ費	304,198	304,806	△ 608	管路施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	60,426	64,875	△ 4,449	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 流域下水道等管理費	1,120,736	1,112,770	7,966	流域下水道等の維持管理に要する経費
		4 総係費	307,886	280,537	27,349	下水道事業の総括的な管理に要する経費
		5 減価償却費	917,959	1,074,756	△ 156,797	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	9,573	22,143	△ 12,570	固定資産の除却費等
	2	営業外費用	193,434	178,272	15,162	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,178	112,670	△ 5,492	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	85,654	65,000	20,654	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	602	602	0	その他雑費用
	3	特別損失	1	1	0	
		1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損
	4	予備費	2,000	2,000	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費

下水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的収入		700,163	1,083,690	△ 383,527	
	1	企業債	363,000	200,700	162,300	
		1 企業債	363,000	200,700	162,300	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	出資金	23,766	23,571	195	
		1 他会計出資金	23,766	23,571	195	一般会計からの出資金
	3	補助金	83,475	34,000	49,475	
		1 国庫補助金	79,500	17,000	62,500	下水道施設の建設改良に係る国庫補助金
		2 都補助金	3,975	17,000	△ 13,025	下水道施設の建設改良に係る都補助金
	4	負担金等	229,921	825,418	△ 595,497	
		1 他会計負担金	218,074	675,095	△ 457,021	建設改良及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 工事負担金	4,833	126,370	△ 121,537	雨水幹線事業負担金
		3 都負担金	7,014	23,953	△ 16,939	都道整備事業に伴う道路排水工事分負担金
	5	固定資産売却代金	1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的支出		1,110,981	1,440,572	△ 329,591	
	1	建設改良費	746,468	1,088,767	△ 342,299	
		1 事務費	48,761	46,116	2,645	下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費
		2 管きょ建設改良費	513,575	922,976	△ 409,401	管路施設の建設改良に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	61,818	20,597	41,221	ポンプ施設の建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設等負担金	122,314	99,078	23,236	流域下水道等の建設改良に要する経費
	2	固定資産購入費	654	669	△ 15	
		1 有形固定資産購入費	654	669	△ 15	有形固定資産の購入に要する経費
	3	企業債償還金	342,859	330,136	12,723	
		1 企業債償還金	342,859	330,136	12,723	企業債償還元金
	4	基金積立金	20,000	20,000	0	
		1 基金積立金	20,000	20,000	0	下水道事業基金に対する積立金
	5	予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	予備費

令和4年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 下水道事業 収益			3,019,212	3,105,669	△ 86,457	
	1 営業収益		2,393,396	2,386,995	6,401	
		1 下水道使用料	1,514,144	1,489,184	24,960	
		2 他会計負担金	878,522	897,176	△ 18,654	
		3 その他営業収益	730	635	95	
	2 営業外収益		625,814	718,672	△ 92,858	
		1 受取利息及び配当金	27	35	△ 8	
		2 他会計負担金	68,726	68,900	△ 174	
		3 補助金	9,975	7,812	2,163	
		4 長期前受金戻入	547,049	641,888	△ 94,839	
		5 雑収益	37	37	0	
	3 特別利益			2	2	0
		1 固定資産売却益		1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	1,514,144	下水道使用料 1,514,144
雨水処理負担金	878,522	雨水処理負担金 878,522
手数料	490	指定工事事業者申請手数料 490
雑収益	240	コピーサービス料 240
預金利息	1	歳計現金預金利子 1
基金利息	26	下水道事業基金利子 26
一般会計負担金	68,726	一般会計負担金 68,726
国庫補助金	9,500	社会資本整備総合交付金 9,500
都補助金	475	市町村下水道事業都費補助金 475
受贈財産評価額	98,624	受贈財産評価額（減価償却相当） 98,624
一般会計負担金	234,529	一般会計負担金（減価償却相当） 234,529
国庫補助金	138,948	国庫補助金（減価償却相当） 138,948
都補助金	44,442	都補助金（減価償却相当） 44,442
負担金	26,721	負担金（減価償却相当） 26,721
その他長期前受金	3,785	その他長期前受金（減価償却相当） 3,785
下水道占用料	37	下水道施設占用料 37
固定資産売却益	1	固定資産売却益 1

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 過年度損益 修正益	1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			2,916,213	3,040,160	△ 123,947
	1 営業費用		2,720,778	2,859,887	△ 139,109
		1 管きよ費		304,198	304,806

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	6,857	□管路施設の維持管理に要する経費	
		人件費	39,989
		一般職 5人	
		会計年度任用職員報酬	6,857
給料	14,024	職員給	14,024
手当	10,126	扶養手当	540
		地域手当	2,335
		通勤手当	485
		超過勤務手当	1,350
		特殊勤務手当	6
		期末勤勉手当	5,410
法定福利費	5,888	共済組合負担金	4,504
		公務災害補償基金負担金	34
		社会保険料	1,350
賞与引当金繰入額	3,094	賞与引当金繰入額	3,094
旅費	388	費用弁償	358
		普通旅費	30
被服費	145	被服費	145
備用品費	62	消耗品費	62
通信運搬費	1,498	通信運搬費	1,498
委託料	123,114	下水道工事代価改正	1,518
		下水道台帳図補正	15,125
		下水道施設清掃・点検・調査	44,450
		ストックマネジメント推進事業(点検・調査)	27,302
		実施設計	5,687
		測量等調査	2,000
		長期包括契約方式導入検討	12,223
		基本計画・設計	14,809
賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	137,000	人孔口環等改修	32,000
		管路施設改修・補修	80,000
		ストックマネジメント推進事業(修繕)	25,000
材料費	1,900	諸材料費	1,900

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 ポンプ場費	60,426	64,875	△ 4,449
		3 流域下水道 等管理費	1,120,736	1,112,770	7,966
		4 総係費	307,886	280,537	27,349

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
補償費	1	賠償金	1
負担金	100	都道等掘削復旧工事監督事務費	100
光熱水費	23	□ポンプ施設の維持管理に要する経費 水道料金・下水道使用料	23
委託料	12,274	排水ポンプ設備点検 ポンプ施設維持管理 電気工作物保安全管理 流量計点検	3,740 4,669 200 3,665
修繕費	1,513	修繕費	1,513
動力費	2,500	電気料	2,500
負担金	43,996	井の頭ポンプ場維持管理負担金	43,996
保険料	120	保険料	120
負担金	1,120,736	□流域下水道等の維持管理に要する経費 区部流入維持管理負担金 野川処理区流域下水道維持管理負担金 荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	823,083 261,848 35,805
報酬	10,027	□下水道事業の総括的な管理に要する経費 人件費 特別職 8人 一般職 12人 委員報酬 会計年度任用職員報酬	98,467 600 9,427
給料	38,059	職員給	38,059
手当	28,652	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 通勤手当 管理職員特別勤務手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	840 6,550 180 1,008 1,808 60 5,215 22 12,969
法定福利費	14,054	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	12,059 96 1,899

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	7,675	賞与引当金繰入額	7,675
報償費	150	謝礼金	150
旅費	1,061	費用弁償 普通旅費 特別旅費	691 120 250
被服費	211	被服費	211
備用品費	1,950	消耗品費 図書購入費	1,900 50
燃料費	214	燃料費	214
印刷製本費	77	印刷製本費	77
通信運搬費	2,234	通信運搬費	2,234
委託料	190,987	電算機器保守点検 下水道台帳システム保守 時間計設置 下水道使用料徴収 公営企業会計事務支援業務 公営企業会計システム改修 下水道総合計画見直し業務 合流式下水道雨天時放流水質調査 テープ反訳 固定資産台帳システム保守 下水道台帳システム更新 下水道経営の在り方検討支援等業務 啓発事業業務	396 2,065 154 160,169 1,980 539 1,424 5,760 500 1,500 5,000 11,000 500
手数料	6	手数料	6
賃借料	3,864	自動車借上料 有料道路・駐車場使用料 複写機等借上料 電子計算機借上料 テレビ等視聴料	69 84 675 3,021 15
修繕費	486	修繕費	486
研修費	1,397	研修費	1,397
食糧費	6	食糧費	6
負担金	4,023	日本下水道協会負担金 積算施工適正化委員会負担金 水質検査負担金 東京河川改修促進連盟負担金 総合治水対策協議会負担金	460 20 3,428 55 50

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 減価償却費	917,959	1,074,756	△ 156,797
		6 資産減耗費	9,573	22,143	△ 12,570
	2 営業外費用		193,434	178,272	15,162
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,178	112,670	△ 5,492
		2 消費税及び地方消費税	85,654	65,000	20,654
		3 雑支出	602	602	0
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10
保険料	230	保険料	230
公課費	26	自動車重量税	26
貸倒引当金繰入額	2,497	貸倒引当金繰入額	2,497
有形固定資産減価償却費	808,151	□固定資産の減価償却費 建物減価償却費 3,176 構築物減価償却費 776,719 機械及び装置減価償却費 27,823 車両運搬具減価償却費 8 工具器具及び備品減価償却費 425	
無形固定資産減価償却費	109,808	公共下水道建設負担金減価償却費 84,722 流域下水道建設負担金減価償却費 22,373 ソフトウェア減価償却費 2,713	
固定資産除却費	9,573	□固定資産の除却費等 固定資産除却費 1,600 撤去工事費 7,973	
企業債利息	106,178	□企業債及び一時借入金に対する支払利息 企業債利息 106,178	
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000	
消費税及び地方消費税	85,654	□消費税及び地方消費税 消費税 85,654	
雑支出	602	□その他雑費用 下水道使用料還付金 600 雑支出 2	
過年度損益修正損	1	□過年度損益修正損 過年度損益修正損 1	
予備費	2,000	予備費 2,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			700,163	1,083,690	△ 383,527
	1 企業債		363,000	200,700	162,300
		1 企業債	363,000	200,700	162,300
	2 出資金		23,766	23,571	195
		1 他会計出資金	23,766	23,571	195
	3 補助金		83,475	34,000	49,475
		1 国庫補助金	79,500	17,000	62,500
		2 都補助金	3,975	17,000	△ 13,025
	4 負担金等		229,921	825,418	△ 595,497
		1 他会計負担金	218,074	675,095	△ 457,021
		2 工事負担金	4,833	126,370	△ 121,537
		3 都負担金	7,014	23,953	△ 16,939
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道債	363,000	公共下水道事業債 流域下水道事業債	349,600 13,400
一般会計出資金	23,766	一般会計出資金	23,766
国庫補助金	79,500	社会資本整備総合交付金	79,500
都補助金	3,975	市町村下水道事業都費補助金	3,975
一般会計負担金	218,074	一般会計負担金	218,074
雨水幹線事業負担金	4,833	雨水幹線事業負担金	4,833
都負担金	7,014	都負担金	7,014
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		1,110,981	1,440,572	△ 329,591
	1	建設改良費	746,468	1,088,767	△ 342,299
		1	事務費	46,116	2,645
		2	管きよ建設改良費	922,976	△ 409,401

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	20,344	□下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費	
		人件費	48,365
		一般職 5人	
		職員給	20,344
手当	21,004	扶養手当	684
		地域手当	3,527
		住居手当	360
		通勤手当	602
		超過勤務手当	5,683
		特殊勤務手当	6
		期末勤勉手当	10,142
法定福利費	7,017	共済組合負担金	6,961
		公務災害補償基金負担金	56
賞与引当金繰入額	0		
旅費	150	普通旅費	100
		特別旅費	50
被服費	145	被服費	145
備用品費	100	消耗品費	50
		図書購入費	50
賃借料	1	土地借上料	1
委託料	364,964	□管路施設の建設改良に要する経費	
		ストックマネジメント推進事業(設計)	34,267
		石神井川排水区雨水幹線整備事業	24,750
		実施設計	500
		ストックマネジメント推進事業(改築)	271,754
		ストックマネジメント推進事業(計画策定)	33,693
工事請負費	139,072	管路施設建設改良	35,254
		公共ます設置	600
		雨水貯留浸透施設設置	39,197
		ストックマネジメント推進事業(改築)	64,021
補償費	500	補償費	500
負担金	9,039	井の頭污水圧送幹線建設起債償還金負担金	9,039

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		3 ポンプ場建設改良費	61,818	20,597	41,221
		4 流域下水道建設等負担金	122,314	99,078	23,236
	2 固定資産購入費		654	669	△ 15
		1 有形固定資産購入費	654	669	△ 15
	3 企業債償還金		342,859	330,136	12,723
		1 企業債償還金	342,859	330,136	12,723
	4 基金積立金		20,000	20,000	0
		1 基金積立金	20,000	20,000	0
	5 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	50,025	<input type="checkbox"/> ポンプ施設の建設改良に要する経費 実施設計 7,040 スtockマネジメント推進事業（改築） 4,442 ポンプ施設建設改良 38,543
負担金	11,793	<input type="checkbox"/> 井の頭ポンプ場改良工事起債償還金負担金 9,140 <input type="checkbox"/> 井の頭ポンプ場改良工事負担金 2,653
負担金	122,314	<input type="checkbox"/> 流域下水道等の建設改良に要する経費 区部流入建設負担金 88,799 野川処理区流域下水道建設負担金 8,515 荒川右岸処理区流域下水道建設負担金 8,327 流域下水道改良負担金 16,673
工具・器具 及び備品	654	<input type="checkbox"/> 有形固定資産の購入に要する経費 測定工具及び検査工具 654
企業債償還 金	342,859	<input type="checkbox"/> 企業債償還元金 下水道事業債元金償還金 342,859
基金積立金	20,000	<input type="checkbox"/> 下水道事業基金に対する積立金 下水道事業基金積立金 20,000
予備費	1,000	予備費 1,000

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書（当年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		77,901
減価償却費		917,959
賞与引当金の増減額（△は減少）		167
貸倒引当金の増減額（△は減少）		93
固定資産除却費		8,849
受取利息及び配当金	△	27
長期前受金戻入	△	547,049
支払利息及び企業債取扱諸費		107,178
未収金の増減額（△は増加）	△	10,084
未払金の増減額（△は減少）		47,460
その他	△	28,459
小計		573,988
利息及び配当金の受取額		27
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	107,178
業務活動によるキャッシュ・フロー		466,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	609,632
有形固定資産の売却による収入		1
有形固定資産の除却による支出	△	7,249
無形固定資産の取得による支出	△	124,942
基金への積立による支出	△	20,000
国庫補助金等による収入		44,473
負担金による収入		229,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	487,428
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		363,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△	342,859
他会計からの出資による収入		23,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,907
資金増加額（又は減少額）		23,316
資金期首残高		624,881
資金期末残高		648,197

武蔵野市下水道事業給与費明細書

1 総括

(千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	12 (0) (5)	16,884	52,083	48,179	117,146	21,310	138,456
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) (0)	0	20,344	21,004	41,348	7,017	48,365
	合 計	8	17 (0) (5)	16,884	72,427	69,183	158,494	28,327	186,821
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	12 (0) (5)	16,811	51,465	50,824	119,100	21,840	140,940
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) (0)	0	19,280	19,262	38,542	7,166	45,708
	合 計	8	17 (0) (5)	16,811	70,745	70,086	157,642	29,006	186,648
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0) (0)	73	618	△ 2,645	△ 1,954	△ 530	△ 2,484
	資本勘定支弁職員	0	0 (0) (0)	0	1,064	1,742	2,806	△ 149	2,657
	合 計	0	0 (0) (0)	73	1,682	△ 903	852	△ 679	173

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

※< >は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員数のみ計上し、報酬額が時間額で定められた職員数を除く。)

職員手当等の内訳	(千円)										
	種別 区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管理職 手 当	通 勤 手 当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	計
本年度		2,064	12,412	540	1,008	2,895	12,248	34	60	34,676 (3,246)	69,183
前年度		1,920	11,959	540	1,910	2,031	12,024	34	60	34,985 (4,623)	70,086
比 較		144	453	0	△ 902	864	224	0	0	△ 309 (△1,377)	△ 903

※< >は会計年度任用職員の期末手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考											
給 料	千円 1,682	給与改定に伴う 増減分	千円 0												
		昇給に伴う 増加分	916	昇給期別職員数 <table border="1"> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>14人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	7月	14人							
	昇給期	職員数													
7月	14人														
	その他の増減分	766	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17 人</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	計	本年度	17 人	17 人	前年度	17	17	比 較	0	0
区 分	在職する職員	計													
本年度	17 人	17 人													
前年度	17	17													
比 較	0	0													

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																																																								
職員手当等	千円 △ 903	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 1,686	期末勤勉手当 (常勤職員) △ 309 期末手当 (会計年度任用職員) △ 1,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2">支給月数(年間)</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末 勤勉 手当</td> <td>常勤職員 (再任用)</td> <td>4.45月 (2.35月)</td> <td>4.55月 (2.40月)</td> <td>千円 34,676</td> <td>千円 34,985</td> </tr> <tr> <td>期末 手当</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>2.40月</td> <td>2.50月</td> <td>3,246</td> <td>4,623</td> </tr> </tbody> </table>					種 別		支給月数(年間)		金 額		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	期末 勤勉 手当	常勤職員 (再任用)	4.45月 (2.35月)	4.55月 (2.40月)	千円 34,676	千円 34,985	期末 手当	会計年度任用職員	2.40月	2.50月	3,246	4,623																																														
		種 別		支給月数(年間)		金 額																																																																							
本 年 度	前 年 度			本 年 度	前 年 度																																																																								
期末 勤勉 手当	常勤職員 (再任用)	4.45月 (2.35月)	4.55月 (2.40月)	千円 34,676	千円 34,985																																																																								
期末 手当	会計年度任用職員	2.40月	2.50月	3,246	4,623																																																																								
その他の増減分	783	扶養手当 144 地域手当 453 住居手当 0 管理職手当 △ 902 管理職員特別勤務手当 0 特殊勤務手当 0 超過勤務手当 224 通勤手当 864	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2" rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">扶 養 手 当</td> <td>子</td> <td colspan="2">9,000円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td colspan="2">4,000円</td> <td rowspan="2">2,064</td> <td rowspan="2">1,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2">6,000円(課長級職員3,000円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地 域 手 当</td> <td colspan="2"> $\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率 </td> <td>12,412</td> <td>11,959</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住 居 手 当</td> <td colspan="2">35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>540</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管 理 職 手 当</td> <td>部長及び部長相当職</td> <td>部長・担当部長 102,800円</td> <td>参事 93,500円</td> <td rowspan="2">1,008</td> <td rowspan="2">1,910</td> </tr> <tr> <td>課長及び課長相当職</td> <td>課長・担当課長 84,000円</td> <td>副参事 75,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">管理職員特別勤務手当</td> <td colspan="2">部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特 殊 勤 務 手 当</td> <td colspan="2">2種類</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td colspan="2">超 過 勤 務 手 当</td> <td colspan="2"></td> <td>12,248</td> <td>12,024</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通 勤 手 当</td> <td>交 通 機 関 等 利 用</td> <td colspan="2">6か月定期等</td> <td rowspan="2">2,895</td> <td rowspan="2">2,031</td> </tr> <tr> <td>交 通 用 具 利 用 (自動車・自転車)</td> <td colspan="2">距離に応じて支給</td> </tr> </tbody> </table>					種 別		支 給 額 等		金 額		本 年 度	前 年 度	扶 養 手 当	子	9,000円		千円	千円	特定期間の子加算額	4,000円		2,064	1,920	その他	6,000円(課長級職員3,000円)		地 域 手 当		$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率		12,412	11,959	住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円		540	540	管 理 職 手 当	部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円	参事 93,500円	1,008	1,910	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円	副参事 75,100円	管理職員特別勤務手当		部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)		60	60	特 殊 勤 務 手 当		2種類		34	34	超 過 勤 務 手 当				12,248	12,024	通 勤 手 当	交 通 機 関 等 利 用	6か月定期等		2,895	2,031	交 通 用 具 利 用 (自動車・自転車)	距離に応じて支給	
種 別		支 給 額 等		金 額																																																																									
				本 年 度	前 年 度																																																																								
扶 養 手 当	子	9,000円		千円	千円																																																																								
	特定期間の子加算額	4,000円		2,064	1,920																																																																								
	その他	6,000円(課長級職員3,000円)																																																																											
地 域 手 当		$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率		12,412	11,959																																																																								
住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円		540	540																																																																								
管 理 職 手 当	部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円	参事 93,500円	1,008	1,910																																																																								
	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円	副参事 75,100円																																																																										
管理職員特別勤務手当		部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)		60	60																																																																								
特 殊 勤 務 手 当		2種類		34	34																																																																								
超 過 勤 務 手 当				12,248	12,024																																																																								
通 勤 手 当	交 通 機 関 等 利 用	6か月定期等		2,895	2,031																																																																								
	交 通 用 具 利 用 (自動車・自転車)	距離に応じて支給																																																																											

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
令和3年11月1日現在	平均給料月額	314,200円	
	平均給与月額	386,800円	
	平均年齢	39歳6月	
令和2年11月1日現在	平均給料月額	315,000円	
	平均給与月額	392,900円	
	平均年齢	38歳10月	

※再任用職員を除く

(2)初任給

区分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	145,600円	143,000円	145,600円	143,000円
短大卒	157,100円		157,100円	
大学卒	183,700円		183,700円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区 分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	1	5.9			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 5	(0.0) 29.4	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 8	(0.0) 47.1	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 3	(0.0) 17.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 17	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
令和2年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	2	11.8			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 5	(0.0) 29.4	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 5	(0.0) 29.4	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 5	(0.0) 29.4	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 17	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職	区 分		事務・技術職		
本年度	職 員 数 (A)	16 人	前年度	職 員 数 (A)	17 人		
	昇給に係る職員数 (B)	14		昇給に係る職員数 (B)	16		
	号給数別内訳	1～3号給		2	号給数別内訳	1～3号給	3
		4号給		8		4号給	6
		5号給		3		5号給	4
		6号給		1		6号給	3
比 率 (B)／(A)	87.5 %	比 率 (B)／(A)	94.1 %				

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.05 %	0.05 %	
支給対象職員の比率(令和3年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 月分 (1.175) 〈1.200〉	2.225 月分 (1.175) 〈1.200〉	4.45 月分 (2.35) 〈2.40〉	有	
前 年 度	2.275 (1.200) 〈1.250〉	2.275 (1.200) 〈1.250〉	4.55 (2.40) 〈2.50〉	有	6月と12月の支給月数の平準化を実施
一般会計の制度	2.225 (1.175) 〈1.200〉	2.225 (1.175) 〈1.200〉	4.45 (2.35) 〈2.40〉	有	

※()は再任用職員、〈 〉は会計年度任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和4年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,328,886	
	ロ 建物	69,396		
	建物減価償却累計額	<u>△ 10,614</u>	58,782	
	ハ 構築物	20,863,500		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,643,946</u>	18,219,554	
	ニ 機械及び装置	429,722		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 83,411</u>	346,311	
	ホ 車両運搬具	146		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 140</u>	6	
	ヘ 工具、器具及び備品	2,743		
	工具、器具及び備品減価償却累計	<u>△ 1,102</u>	1,641	
	ト 建設仮勘定		<u>37,928</u>	
	有形固定資産合計			19,993,108
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,731,245	
	ロ ソフトウェア		<u>5,425</u>	
	無形固定資産合計			2,736,670
	(3) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>896,249</u>	
	投資その他資産合計			<u>896,249</u>
	固定資産合計			23,626,027
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			648,197
	(2) 未収金		387,519	
	貸倒引当金	<u>△ 2,497</u>	385,022	
	(3) 前払金			<u>14</u>
	流動資産合計			<u>1,033,233</u>
	資産合計			<u>24,659,260</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,452,942		
	企業債合計	<u>7,452,942</u>		
	固定負債合計		7,452,942	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	349,245		
	企業債合計	349,245		
	(2) 未払金	476,668		
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,793		
	引当金合計	<u>14,793</u>		
	流動負債合計		840,706	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	14,738,349		
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,830,619</u>		
	繰延収益合計		<u>12,907,730</u>	
	負債合計			21,201,378
資本の部				
6	資本金			2,378,554
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	104,945		
	ロ 国庫補助金	496,500		
	ハ 都補助金	24,825		
	ニ 負担金等	<u>145,028</u>		
	資本剰余金合計	771,298		
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>308,030</u>		
	利益剰余金合計	<u>308,030</u>		
	剰余金合計		<u>1,079,328</u>	
	資本合計			<u>3,457,882</u>
	負債資本合計			<u>24,659,260</u>

令和4年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(当年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,376,495		
	(2) 他会計負担金	878,522		
	(3) その他営業収益	<u>709</u>	2,255,726	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	280,143		
	(2) ポンプ場費	58,945		
	(3) 流域下水道等管理費	1,093,678		
	(4) 総係費	289,017		
	(5) 減価償却費	917,959		
	(6) 資産減耗費	<u>8,849</u>	<u>2,648,591</u>	
	営業損失			392,865
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	27		
	(2) 他会計負担金	68,726		
	(3) 補助金	9,975		
	(4) 長期前受金戻入	547,049		
	(5) 雑収益	<u>37</u>	625,814	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,178		
	(2) 雑支出	<u>45,871</u>	153,049	
5	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>470,765</u>
	経常利益			77,900
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	当年度純利益			<u>77,901</u>
	前年度繰越利益剰余金			230,129
	当年度未処分利益剰余金			<u>308,030</u>

下水道事業会計

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		78,815
減価償却費		1,074,756
賞与引当金の増減額（△は減少）		1,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）		99
固定資産除却費		10,600
受取利息及び配当金	△	34
長期前受金戻入	△	641,888
支払利息及び企業債取扱諸費		109,745
未収金の増減額（△は増加）		183,579
未払金の増減額（△は減少）	△	51,085
その他	△	70,818
小計		695,218
利息及び配当金の受取額		34
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	109,745
業務活動によるキャッシュ・フロー		585,507
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	984,914
有形固定資産の除却による支出	△	9,000
無形固定資産の取得による支出	△	97,671
基金への積立による支出	△	20,000
国庫補助金等による収入		66,723
負担金による収入		745,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	299,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		173,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△	330,135
他会計からの出資による収入		23,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	133,565
資金増加額（又は減少額）		152,482
資金期首残高		472,399
資金期末残高		624,881

令和3年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,328,886	
	ロ 建物	69,396		
	建物減価償却累計額	<u>△ 7,437</u>	61,959	
	ハ 構築物	20,288,136		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,867,227</u>	18,420,909	
	ニ 機械及び装置	429,722		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 55,588</u>	374,134	
	ホ 車両運搬具	146		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 132</u>	14	
	ヘ 工具、器具及び備品	2,148		
	工具、器具及び備品減価償却累計	<u>△ 677</u>	1,471	
	ト 建設仮勘定		<u>45,865</u>	
	有形固定資産合計			20,233,238
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,713,398	
	ロ ソフトウェア		<u>8,137</u>	
	無形固定資産合計			2,721,535
	(3) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>876,249</u>	
	投資その他資産合計			<u>876,249</u>
	固定資産合計			23,831,022
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			624,881
	(2) 未収金		338,433	
	貸倒引当金	<u>△ 2,404</u>	336,029	
	(3) 前払金		<u>14</u>	
	流動資産合計			<u>960,924</u>
	資産合計			<u>24,791,946</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,439,187			
	企業債合計		7,439,187		
	固定負債合計			7,439,187	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	342,859			
	企業債合計		342,859		
	(2) 未払金		469,217		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	14,626			
	引当金合計		14,626		
	流動負債合計			826,702	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		14,453,412		
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,283,570			
	繰延収益合計			13,169,842	
	負債合計				21,435,731

資本の部

6	資本金				2,354,788
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	104,945			
	ロ 国庫補助金	496,500			
	ハ 都補助金	24,825			
	ニ 負担金等	145,028			
	資本剰余金合計		771,298		
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度末処分利益剰余金	230,129			
	利益剰余金合計		230,129		
	剰余金合計			1,001,427	
	資本合計				3,356,215
	負債資本合計				24,791,946

令和3年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,326,096		
	(2) 他会計負担金	865,544		
	(3) その他営業収益	<u>614</u>	2,192,254	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	238,901		
	(2) ポンプ場費	62,227		
	(3) 流域下水道等管理費	1,064,424		
	(4) 総係費	254,954		
	(5) 減価償却費	1,074,756		
	(6) 資産減耗費	<u>10,600</u>	<u>2,705,862</u>	
	営業損失			513,608
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	34		
	(2) 他会計負担金	62,415		
	(3) 補助金	7,812		
	(4) 長期前受金戻入	641,888		
	(5) 雑収益	<u>38</u>	712,187	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,745		
	(2) 雑支出	<u>10,019</u>	<u>119,764</u>	<u>592,423</u>
	経常利益			78,815
	当年度純利益			78,815
	前年度繰越利益剰余金			151,314
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>230,129</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,362,078千円である。

III セグメント情報の開示

セグメントの概要

武蔵野市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし